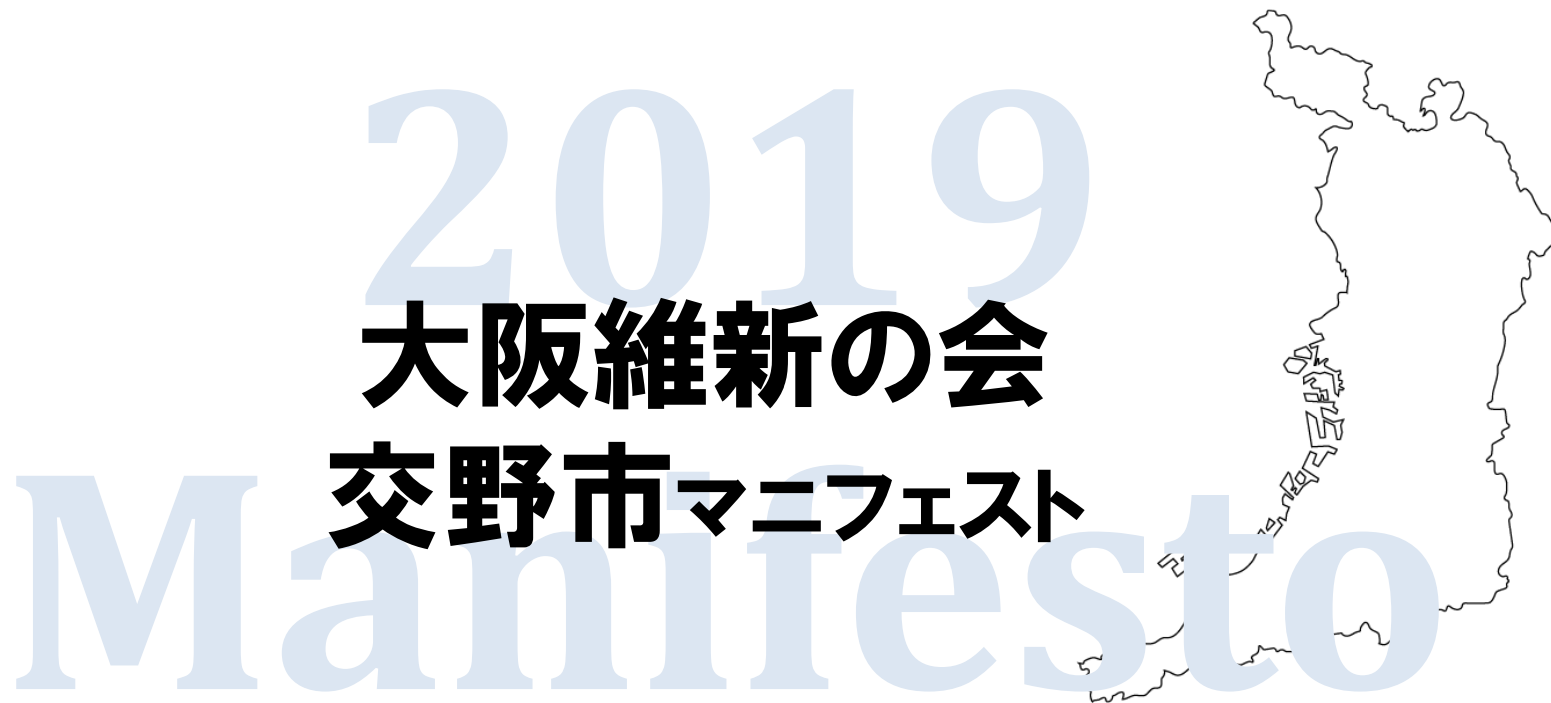
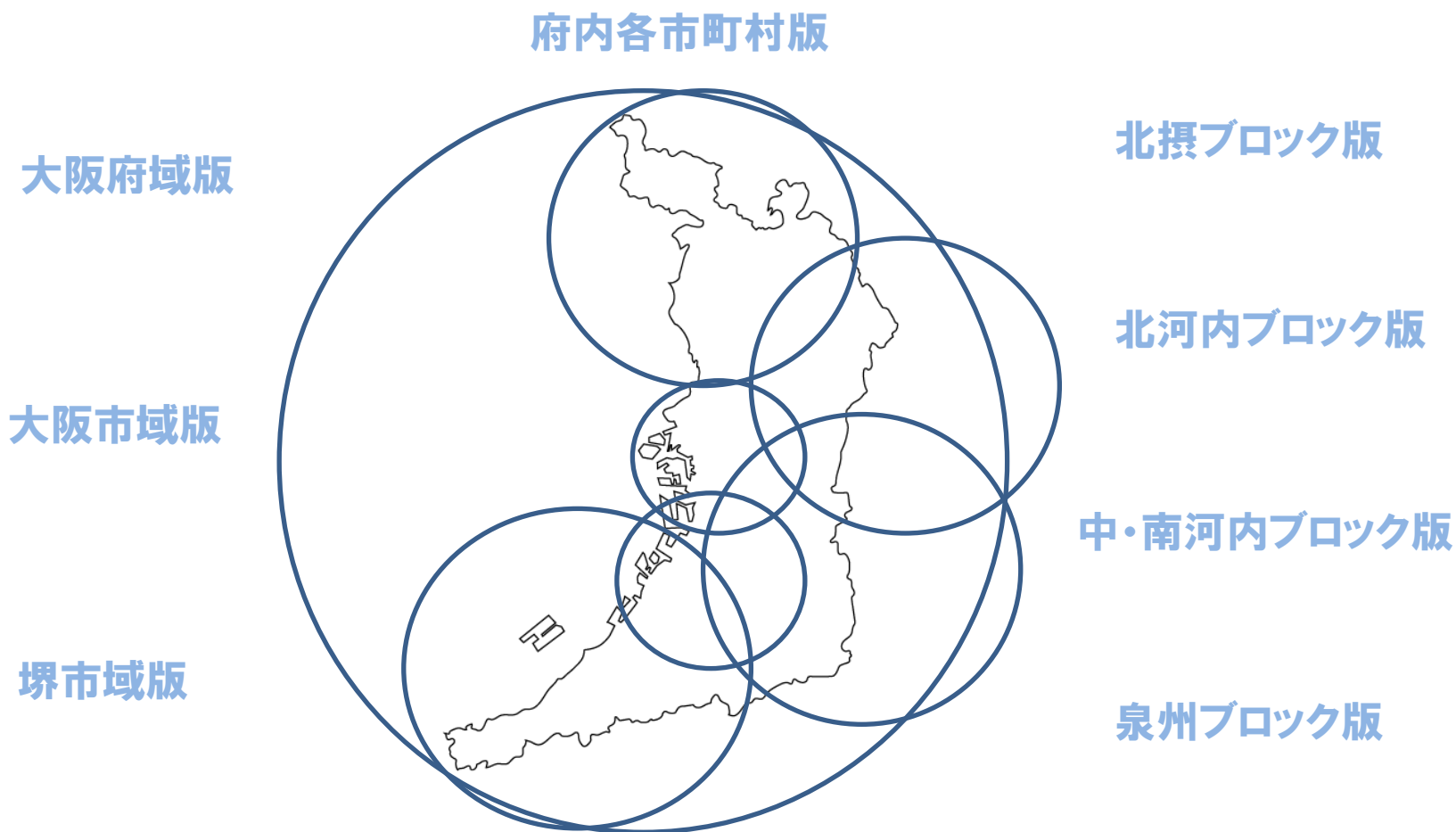


2019
**大阪維新の会
交野市マニフェスト**



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
身を切る議会改革	1. 議員報酬の10%カット 2. 政務活動費後払い制の導入	交野市の市議会議員の議員報酬は54万円だが、類似団体平均は約41万円。一方議員数は少ない。10%の報酬カットを目指し、達成するまでは被災地等に寄付をする。 政務活動費は、前払い方式の市議会が多数を占めるが、「返すのが勿体ない」との不正請求の温床となっていることが指摘されている。
市民のための職員力アップ	1. 頑張ろうと思える給与改革 - 人事評価を勤勉手当、給与へ反映 2. 自動化による業務効率化	大阪府からの権限移譲や住民ニーズの多様化により、業務の質量ともに増加する一方、職員数は増加が期待できない。職員ひとりひとりの生産性の向上が必要。 人事評価の導入が平成28年からと大阪府下でも遅く、勤勉手当への反映も上級管理職のみで給与への反映はしておらず、職員が頑張っても報われるシステムとなっていない。 市民への公的文書の誤送付等、単純なミスが後を絶たない。一方でRPAによる業務自動化など、新しい技術の導入が登場し、業務改革のチャンスが広がっている。
官民協働、市民協働で小さな行政、大きな公共をつくる	1. ごみ収集、公立幼稚園、給食センターのさらなる民間活用 2. 交野市オープンデータの充実 3. 交野市政策マーケティングの実施 4. 登下校メールの導入	効率的でより質の高い公共サービスを提供するために、民間へのアウトソーシング、民間とのタイアップを進めるPPPに取り組む自治体が増えている。交野市においても財政状況が厳しさを増す一方で、住民ニーズの高度化や多様化が進んでおり、財政支出の効率化を図りつつ、住民サービスの向上を目指していくことが求められている。このような要請に responding していくためには、民間のノウハウやスケールメリット、業務運営の柔軟性、創意工夫を生かしていくことが不可欠である。 市民自身が、テクノロジーを活用して、行政サービスの問題や社会課題を解決する「シビックテック」が広がっている。この動きを下支えするのが、行政の積極的なオープンデータである。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
自然豊かな交野を次世代へ	1. 里山保全 - 危険木の伐採 2. 大阪市大植物園との連携活用 3. 府民の森、くろんど園地、ほしだ園地の連携活用	交野市民満足度アンケートの結果をみても、市民は交野の自然環境に関心も満足度も高い結果となっており、この豊かな自然は都市部にはない交野の大きな強みでもある。我々はこの自然環境をまもり、育てていかなければならない。 大阪府民の森、くろんど園地とほしだ園地は交野にある貴重な地域資源だが、残念ながら活用しきれていない。
教育なら交野、子育てなら交野	1. 公立幼稚園の民間移譲(再掲) 2. 就学前教育・保育の段階的無償化 3. 登下校メールの導入(再掲)	就学前の教育が高い効果を上げる数々のエビデンスをもとに、政府は平成31年10月から3歳以上の全世帯での無償化を決定。また、0～2歳児も住民税非課税世帯の無償化が決定した。制度はまだ未確定な部分があるが、この流れを歓迎したい。
レジリエンスを高める防災力	1. 計画的な危険木の伐採(再掲) 2. 耐用年数を経過した脆弱な水道管の更新	2018年に相次いだ豪雨、台風の被害を例に引くまでもなく、災害の激甚化が顕著である。都市の防災を考える上では、災害など想定外の事態で社会システムの一部が機能停止したとしても、全体として機能を速やかに回復できる強靱さを備えなければならない。ハードの面だけでなく、自助・共助・公助といったソフトな地域力を高めていかなければならない。 交野市の水道は、耐用年数を経過した脆弱管の割合が全体の1/3に上っており、府下平均約10%を大きく上回る。計画的な更新が必要であるが、莫大な費用がかかる。
持続可能な財政運営	1. 計画的な借金の返済 2. 将来の財政見通し「粗い試算」の公表 3. ごみ収集、公立幼稚園、給食センターのさらなる民間活用(再掲)	社会経済情勢の変化と住民ニーズの多様化の中、地域主権時代の地方自治体に期待される役割が高まっている。また交野市特有の課題として、将来負担率が高く、とりもおさず将来世代への負担を先送りしている状況である。これらに対応するため、年度ごとの収支の波に柔軟に対応できる計画的な財政運営がこれまで以上に求められる。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
スケールメリットを活かした広域連携	1. 上水道の大阪府水道企業団との経営統合の検討 2. 消防の広域化検討	上水道において、大阪府は大阪府域の水道事業の経営環境が厳しさを増す中、企業団では、市町村水道事業との連携拡大や統合を進めるなど広域化を推進し、おおさか水道ビジョンに基づき、企業団を核とした府域一水道めざしている。すでに四条畷市、太子町、千早赤阪村が経営統合し、現在も7団体が事業統合に向けて協議をしている。 消防においても、平成30年4月に市町村の消防の広域化に関する基本指針が一部改正され、人口減少社会の到来、低密度化・高齢化の進展等に鑑み、消防力の維持・強化に当たって最も有効な消防の広域化を推進し、小規模消防本部の体制強化を図ることがこれまで以上に必要となっており、喫緊の最重要課題となっていることが明記された。交野市は管轄人口10万人以下の小規模消防本部であることから、可能な限り広域化対象市町村に指定する方向で検討されることとなった。